

## 第11期決算公告

平成18年3月23日

東京都港区新橋二丁目2番9号

ケネディクス株式会社

代表取締役社長 本間良輔

### 貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	53,183,749	流動負債	32,261,610
現金及び預金	12,326,272	営業未払金	56,648
営業未収入金	577,634	短期借入金	25,929,000
販売用不動産出資金	38,959,197	1年内返済予定長期借入金	2,030,000
買取債権	35,859	1年内償還予定社債	1,636,000
前渡金	467,895	未払金	25,390
前払費用	223,916	未払法人税等	2,209,327
繰延税金資産	212,855	未払消費税等	125,157
その他	380,214	未払費用	86,309
貸倒引当金	96	預り金	160,427
固定資産	16,622,792	その他	3,349
有形固定資産	91,925	固定負債	10,382,751
建物附属設備	56,469	社債	6,554,000
器具及び備品	35,455	長期借入金	3,195,350
無形固定資産	6,929	退職給付引当金	10,791
投資その他の資産	16,523,937	役員退職慰労引当金	140,050
投資有価証券	12,104,396	繰延税金負債	434,929
子会社株式	972,020	その他	47,630
出資金	277,131	負債合計	42,644,362
子会社出資金	1,926,869	資 本 の 部	
長期貸付金	971,946	資本金	9,507,752
その他	271,574	資本剰余金	9,766,887
資産合計	69,806,541	資本準備金	9,766,887
		利益剰余金	7,153,203
		当期末処分利益	7,153,203
		株式等評価差額金	734,336
		その他有価証券評価差額金	734,336
		資本合計	27,162,179
		負債及び資本合計	69,806,541

## 損 益 計 算 書

(自 平成17年1月1日  
至 平成17年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
不動産投資アドバイザー事業収益	5,907,294	
アセットマネジメント事業収益	3,823,369	
債権投資マネジメント事業収益	288,046	10,018,710
営業費用		
不動産投資アドバイザー事業原価	230,773	
アセットマネジメント事業原価	551,509	
債権投資マネジメント事業原価	67,622	
販売費及び一般管理費	1,732,900	2,582,805
営業利益		7,435,904
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	52,783	
受取配当金	630,450	
その他	24,798	708,032
営業外費用		
支払利息	375,674	
支払手数料	349,855	
社債発行費	172,126	
新株発行費	71,649	
その他	52,287	1,021,593
経常利益		7,122,343
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	161,312	161,312
税引前当期純利益		7,283,655
法人税、住民税及び事業税	2,801,760	
法人税等調整額	92,325	2,709,435
当期純利益		4,574,220
前期繰越利益		2,578,982
当期末処分利益		7,153,203

## 注 記 事 項

### (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの..... 移動平均法による原価法  
ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「9. 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法..... 時価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産..... 定額法  
なお、主な耐用年数は以下の通りです。  
建物附属設備 10年～15年  
器具及び備品 6年
  - (2) 無形固定資産..... 自社利用ソフトウェアについては5年間で均等償却しております。
  - (3) 長期前払費用..... 均等償却
4. 繰延資産の処理方法
  - (1) 新株発行費..... 支出時に全額費用として処理しております。
  - (2) 社債発行費..... 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上方法
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、買取債権及び貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
  - (3) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。  
なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、特例処理を適用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段.....金利スワップ、外貨建金銭債務、通貨スワップ、為替予約  
ヘッジ対象.....借入金、在外子法人等に対する投資への持分
- (3) ヘッジ方針  
デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基準にして検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合や、特例処理の適用が可能なものについては、検証を省略しております。
8. 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。
9. 匿名組合出資金の会計処理  
匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を流動資産の「販売用不動産出資金」及び投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に当該資産科目に計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業収益」に計上するとともに、同額を当該資産科目に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、当該資産科目を減額させております。
10. 買取債権の会計処理  
買取債権の代金回収に際しては、個別債権毎に回収代金を買取債権の取得価額より減額し、個別債権毎の回収代金が取得価額を超過した金額を純額で収益計上しております。

(貸借対照表関係)

1. 貸借対照表上、区分掲記しているものを除き、子会社に対する金銭債権債務は次の通りであります。
- |        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 576,794千円 |
| 短期金銭債務 | 2,530千円   |
2. 有形固定資産の減価償却累計額
- |  |          |
|--|----------|
|  | 40,137千円 |
|--|----------|

3. 担保に供している資産
- |           |          |
|-----------|----------|
| 出 資 金     | 12,400千円 |
| 長 期 貸 付 金 | 24,000千円 |
4. 下記の通り子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。
- |                           |             |
|---------------------------|-------------|
| (有)京都烏丸ホールディングス           | 1,940,000千円 |
| (有)ケイダブリュー・プロパティ・<br>テン   | 1,894,000千円 |
| (有)プラチナホールディングス           | 1,400,000千円 |
| (有)ケイダブリュー・プロパティ・<br>フォー  | 1,000,000千円 |
| (有)ケイダブリュー・プロパティ・<br>ファイブ | 976,000千円   |
| ケネディクス・デベロップメント(株)        | 550,000千円   |
| (有)テレスト・インベストメント          | 455,000千円   |
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額
- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| 資産の時価評価により増加した純資産額 | 734,336千円 |
|--------------------|-----------|
6. 販売用不動産出資金
- 自己勘定投資物件取得のために、匿名組合の営業者である子法人等に対して出資している匿名組合出資金であります。なお、この中には証券取引法上の有価証券に該当するものが36,681,914千円含まれております。
7. 発行済株式総数
- |      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 282,357株 |
|------|----------|

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引高
- |         |             |
|---------|-------------|
| 営 業 収 益 | 2,821,512千円 |
| 営 業 原 価 | 230,809千円   |
| 受 取 利 息 | 25,024千円    |
2. 1株当たり当期純利益 17,608円05銭
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎
- |                 |             |
|-----------------|-------------|
| 当期純利益           | 4,574,220千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の内訳 |             |
| 利益処分による役員賞与金    | 96,000千円    |
| 普通株式に係る当期純利益    | 4,478,220千円 |
| 期中平均株式数         | 254,328株    |
3. 営業外費用に計上されている支払手数料
- 取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに係るアレンジメントフィー、エージェントフィー並びにコミットメントフィー等の手数料を計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産(流動)	
未払事業税	181,167千円
支払手数料否認	31,649
その他	39
繰延税金資産(流動)合計	212,855千円
(2) 繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金否認	56,986千円
投資有価証券評価損否認	7,538
その他	4,341
繰延税金資産(固定)小計	68,866
繰延税金負債(固定)との相殺	68,866
繰延税金資産(固定)合計	千円
(3) 繰延税金負債(固定)	
其他有価証券評価差額金	503,795千円
繰延税金負債(固定)小計	503,795
繰延税金資産(固定)との相殺	68,866
繰延税金負債(固定)合計	434,929千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.47%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.20%

(注) 本貸借対照表及び損益計算書中に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。